

# 一般質問

12人の議員が一般質問

幕別町の

ここが聞きたい!!

一般質問とは、本会議で議員が行う町政全般に関する質問で、事務の執行状況、町政の方針等について報告や説明を求めたり、政策提案をしたりすることをいいます。

幕別町議会では質問者1人につき答弁を含め60分の制限時間を設けています。

紙面の都合により、内容を要約してお知らせします。

ページ	質問議員	質問項目
6	酒井はやみ 議員	① 子どもたちの健康と学習権を守る教育を
7	芳滝 仁 議員	① 幕別町におけるアイヌの人々の誇りが尊重される伝統的生活空間（イオル）の再生事業の推進を
8	荒 貴賀 議員	① 安心できる保育所の整備と待機児童ゼロの実現を
9	野原 恵子 議員	① 感染症と自然災害の複合災害に備えた対策を ② 「二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を
10	谷口 和弥 議員	① 幕別町内の高校に対する支援のあり方等について ② 迅速な情報発信をするうえで配慮すべき事について
11	小島 智恵 議員	① 中国発の新型コロナウイルス対策と経済活動との両立などについて
12	小田 新紀 議員	① 今後の学校教育活動について
13	中橋 友子 議員	① 感染症の拡大は長期化が予測されるため、十勝全体での対策会議の設置と、引き続き町独自の支援策を
14	藤谷 謹至 議員	① 幕別町の業務継続計画（BCP）について
15	岡本眞利子 議員	① GIGAスクール構想の実現に向けての取組 ② 就職氷河期世代の支援について
16	石川 康弘 議員	① 防災備蓄計画と人づくりについて
17	内山美穂子 議員	① 全町一丸となって防災力の強化を ② 台風による水害から町民を守るための施策について

※この内容は、一般質問通告書に記載された質問項目です。



酒井はやみ 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)



新型コロナウイルス感染症の拡大は、休校、在宅時間の増加、友達と遊ぶ機会や学習機会の減少など、子どもたちの生活に大きな変化をもたらした。子どもたちの成長、発達に与えた影響を考慮し、町民が知恵を合わせて子どもたちを守る必要がある。

とりわけ学校は、人間的な関わり合いを培う場で、貧困対応や栄養摂取、特別支援など、子どもの権利の実現や社会の営みを進める上で、重要な役割を果たしているということが休校を通して再認識された。

学校がその役割をどう積極的に発揮するかは、町づくりを左右する大きな課題と考える。学校運営の在り方を慎重に検証し、新しい時代の教育をどのようにつくっていくのか、以下の点を伺う。

(1) 休校中、休校後の子どもたちの声やストレスをどのようにつかみ対応してきたか。  
(2) 学校現場、教職員から出されている不安や課題は。

## 問

子どもたちの健康と学習権を守る教育を

## 答

長期的な視点の下、子どもたちに寄り添ったケアに努めていく

(3) 今後の感染拡大に備え、町の対応基準の作成を。  
(4) 安心できる居場所と学習を保障するため、少人数学級の実現を。

### 教育長(1) 長期の臨時休業に伴い

学習の遅れが懸念されたことから、各学校において学習プリント等を作成し、家庭訪問で配付するなどの対応を実施した。訪問時には併せて子どもたちと面談したり、電話連絡を通じて心身の健康状態や生活状況の把握に努め、期間中に実施した分散登校時にも、子どもたちの様子を確認した。

学校再開後も、学級担任や養護教諭等を中心としたきめ細かな健康観察などを通じ、子どもたちの状況を的確に把握するとともに、必要に応じて家庭訪問や個別相談を実施したり、スクールソーシャルワーカーなど、専門スタッフの力も借りたりしながら、長期的な視点の下、子どもたちに寄り添ったケアに努めていく。

(2) 消毒をいつまで続けるのか見通しが持てない、消毒や衛生用品など物資面の継続的な確保に対する不安をはじめ、子どもたちへの感染への不安や授業時数の確保に伴う各種行事の見直し、授業の持ち方などについての課題があると同っている。

授業時数の確保や行事の見直し、学校運営に係る課題整理などについて、文部科学省や北海道教育委員会の通知、近隣市町村の動向も踏まえ、引き続き校長会等と協議しながら、可能な限り感染拡大のリスクを低減させながら教育活動を実施していく。

(3) 臨時休業を行う場合は、北海道の衛生主管部局と連携し必要性を判断するなど、国が示したマニュアルに基づき対応したいと考えており、町独自の対応基準を設ける考えはない。

(4) 公立の小中学校の学級編制は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」により、1学級の児童・生徒

数について、40人と定められているが、平成23年の法改正では小学校第1学年の学級編制の標準が40人から35人に引き下げられ、教職員の基礎定数化が図られた。

北海道では、小学校第2学年と中学校第1学年について、国の加配定数を活用し、35人以下学級とする少人数学級実践研究事業を実施している。さらに本年度から小学校第3学年、来年度から小学校第4学年に拡大される。本町も本制度を活用したいと考えている。

教育委員会としては、新学習指導要領でうたわれている「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業の充実のため、十勝管内教育委員会連絡協議会や十勝町村会、北海道十勝圏活性化推進期成会などの関係機関を通して、引き続き北海道に要望するとともに国への働きかけを続けたい。





芳滝 仁 議員  
(拓政会)



平成31年に「アイヌ文化振興法」に代わり「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」（アイヌ施策推進法）が成立した。施策の総合的かつ効果的な推進を図るための基本方針が定められ、白老町には「ウポポイ」が開設、さらに「アイヌ政策推進交付金」は、地域計画の申請認定により、令和元年度から2年間で、25市町村に23億8千万円の交付決定がされているが、幕別町に交付されてはいない。

第6期幕別町総合計画の3力年実施計画には「郷土文化資料館（仮称）建設事業」が明記され、本年は「アイヌ施策推進地域計画策定の検討」とあるが、以下について伺う。

- (1) 地域計画の策定について国の交付金を申請するのか、町独自の事業なのか、また財源は。
- (2) 資料館について構想の方向性は。
- (3) 資料館建設については、アイヌ文化専門の人材登用を。

問	答
アイヌの人々の誇りが尊重される伝統的生活空間（イオル）の再生事業の推進を	千住生活館の機能にアイヌ民族資料等の展示スペースも併せた新たな複合施設を整備したい

- (4) 千住生活館の今後の方向性は。
- (5) 千住公営住宅の今後の方向性は。
- (6) 観光、雇用等を含む総合的な計画策定を。

**町長** (1) アイヌ施策推進法により地域計画を作成し、計画に基づく事業の実施に対して、アイヌ政策推進交付金の交付を受けることができる。交付金の交付率は10分の8、市町村負担分は、起債もしくは特別交付税による地方財政措置があり、実質的な負担率は10%となっている。

第6期幕別町総合計画3力年実施計画に掲載した「アイヌ施策推進地域計画策定の検討」は、この交付金を受けるため計画を作成しようとするもので、計画にはアイヌ文化の保存および継承、アイヌの伝統等の理解促進、観光振興・産業振興や地域内外の交流促進に関する事業などを盛り込むことになる。作成に当たっては、アイヌの方々や専門家など関係者のご意見を伺わなければならないが、新

型コロナウイルス感染症の影響により、計画作成業務が停止した状況にあり、今後収束状況を見ながら業務に着手したい。

(4) アイヌ文化保存会の活動や共同入浴事業、地域住民のコミュニティ活動の場としての近隣センターとしても利用いただいている。アイヌ文化を保存し、正しく後世に伝えていくための拠点として、交付金を活用し複合的な機能を持った施設を新たに整備したい。

(5) 人居世帯の居住動向、新たな需要等を十分に把握し、概ね5年ごとに見直しを行う新たな長寿寿命計画の策定の中で、改めて用途廃止を含めて在り方を検討したい。

(6) アイヌの指導者、吉田菊太郎氏が収集したアイヌ民族の収蔵品など貴重な資料が蝦夷文化考古館に収蔵されている。アイヌ民族の歴史や文化、生活館を拠点とするアイヌ文化伝承活動を後世に引き継いでいくための複合的な機能を有した施設が必要と考えている。



蝦夷文化考古館  
(昭和34年 吉田菊太郎氏建設)

**教育長** (2) 昨年5月にアイヌ施策推進法が制定され、アイヌ政策推進交付金が創設された。これを機に当該交付金を活用し、アイヌ文化の保存や伝承事業の拠点施設として、千住生活館の機能にアイヌ民族資料等の展示スペースも併せた新たな複合施設を整備したい。

(3) 国の交付金を活用した新たな施設の整備に向け、資料の展示や保管方法のほか施設の活用など、より専門的な知識を有する職員の配置が必要になる。加えて、昨年度の忠類ナウマン象化石骨発見50周年記念事業の発掘調査において、新たな足跡化石や本年度の発掘調査につながる発見があり、今後の事業展開や展示方法など当面する課題があり、高い専門性を有する学芸員の配置について検討したい。



貴賀 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)



厚生労働省は、認可保育所（園）などに入れなかった子どもは、昨年4月1日時点で1万6772人と発表した。

幕別町でも昨年度9人、今年度も待機児童が出ていると聞くが、保護者からは「幕別町に引っ越してきたが預け先がない」など切実な声が上がっている。

保育所は、感染の防止対策に取り組み、保護者の労働を支え社会的役割を果たしてきた。

安心・安全の認可保育所の整備と、安定した保育を実施するため、保育士不足の解消を講じることが求められている。

ついては、以下の点を伺う。

- (1) 町内の教育・保育施設の入所状況および町外施設の利用実態は。
- (2) 現在の待機児童の現状と解消に向けた対策は。
- (3) 町内の保育所入所状況を公開する考えは。
- (4) 保育士の確保と待遇改善は。
- (5) 第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画では、保育利用率を今

施設名	定員	入所児童数
わかば幼稚園	130人	27人
幕別幼稚園	210人	120人
幕別中央保育所	90人	70人
札内北保育所	90人	86人
札内さかえ保育所	120人	128人
札内青葉保育園	90人	113人
札内南保育園	120人	129人
駒島保育所	30人	6人
明倫保育所	30人	4人
古舞保育所	30人	5人
途別保育所	30人	4人
糠内保育所	30人	11人
忠類保育所	70人	35人
のびのび保育所	10人	5人
ひまわり保育園	16人	2人

**町長** (1) 本年4月1日現在の未就学児が利用する教育施設の入所状況および保育施設の入所状況は左表のとおり。

町外施設の利用実態は、幼稚園や認定こども園が9施設で入園児童数が51人、病院内保育所等の認可外保育所が4施設で入所児童数が7人となっている。

後40・9%から64・1%としているが、施設の整備計画は。

(6) 保育所の新型コロナウイルス感染症防止策は。

問	答
安心できる保育所の整備と待機児童ゼロの実現を	札内青葉保育園の建て替えによる定員増と面積要件の範囲内での受入れなど解消に努める

(2) 本年4月1日現在の町内5か所の認可保育所待機児童数は、0歳児1人、1歳児3人、2歳児1人、3歳児3人の合計8人であった。

6月1日現在、0歳児1人が認可外保育所に入所、3歳児1人が幼稚園に入園、1歳児3人、3歳児1人の合計4人が子育て支援センターの一時保育を利用している。このことにより、2歳児1人、3歳児1人がいづれの利用もしていないことを確認している。

待機児童解消に向けた対策は、来年度に札内青葉保育園の建て替えが完了する予定で、令和4年度からの入所定員は、0歳児7人、1歳児3人、2歳児5人、3歳児5人、4歳児5人、5歳児5人の合計30人の増加が見込まれる。

また、これまでと同様に児童1人当たりの認可基準の面積要件の範囲内で受入れを行い、さらには民間の各保育施設との連携を強化し、認可外保育所とも調整を図るなどして待機児童の解消に努めている。

- (3) ホームページに認可保育所の入所状況を掲載したい。
- (4) 各保育所とも国が定める基準を上回る保育士を配置している。待遇改善では、本年度から新たに創設された会計年度任用職員制度への移行に合わせ、期末手当の支給など更なる待遇改善を図った。
- (5) 施設の整備計画としては、札内青葉保育園の建て替えのほか、幕別地区における町立幼稚園と町立認可保育所の幼保連携型認定こども園への移行について、本年度中に建設位置やスケジュールなどの計画作成を進め、老朽化した保育所の計画的な施設整備に努める。
- (6) 国が定めた「保育所における感染症対策ガイドライン」に基づき、食事の際に対面を避けるほか、定期的な換気を行うなどの飛沫感染対策と、石鹸を用いた流水による手洗いの徹底、手が触れるドアノブや遊具等の消毒を行うなどの接触感染対策に努めるとともに、保護者説明会や不特定多数の方が集まる運動会の中止などの対応を行ってきた。今後も、引き続き感染予防や児童および保育所職員の健康管理に十分留意した上で保育を行いたい。



野原 恵子 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)



新型コロナウイルスは世界中に広がり猛威を振るっており、終息までは長期になると考える。いつ起こるか予測のつかない自然災害と感染症の複合災害に備えた対策が必要である。

次の点について伺う。

- (1) 避難所の一人当たりの面積の見直しと増設を。
- (2) 避難所の感染防止のため換気・空調整備（エアコン）の設置を。
- (3) 組み立て式トイレ・ダンボールベットの備蓄増を。
- (4) 感染防止に必要な備品の備蓄を。
- (5) 複合災害に備えた防災訓練を。
- (6) 複合災害に備えた防災計画の見直しを。

**町長** (1) 指定避難所の収容人数を一人当たり2㎡を基準として算定しているが、感染症流行時の災害では、通常の2倍となる4㎡を目安にスペースを確保し、飛沫感染や接触感染防止に努める。

これにより、二次避難所を含めた指定避難所の収容可能人数は

**問** 感染症と自然災害の複合災害に備えた対策を

**答** 感染リスクを考慮した指定避難所での感染防止対策などに早急に着手した

1万1230人となる。地震災害の避難所生活者数の推計値としては5615人だが、浸水災害の場合は避難者が1万人を超える場合も想定され、二次避難所をはじめ指定した避難所以外の公共施設を可能な限り開放し、収容人数の確保を図るとともに、災害が及ばない安全な親戚、知人宅への避難や住宅と周辺の安全が確認できた場合の垂直避難を呼びかけていく。

(2) エアコンは、室内の空気を循環させる構造のものがほとんどで、窓やドアなどを一定時間開放し、十分な換気を行うことが肝要と考えている。冬期は、十分な暖房を確保するためジェットヒーターを追加して備蓄する。

(3) 災害用ポータブルトイレ53台、施設内の洋式トイレで利用できる凝固材を入れた簡易トイレ用の回収袋1万5千回分を備蓄している。本年度は感染者等を隔離する別室用に自動ラップ式トイレ6台を新たに備蓄する。

ダンボールベッドは、災害備蓄

庫での占有面積が大きいため備蓄する計画はないが、災害協定を締結しているダンボールメーカー2社に必要な数を速やかに供給していただく。

(4) 避難所内での飛沫感染や接触感染の防止効果を高める「避難所用テント」、「非接触型体温計」、「アルコール消毒液」などのほか、感染者等を別室に隔離した場合の環境整備として「発電機」や「バルーンライト」を備蓄する。

(5) 公区長会議や出前講座など様々な機会です自主防災組織の設置と防災訓練の実施を働きかけ、継続的な訓練が実施できるよう防災マネージャーによる支援を行いたい。

(6) 幕別町地域防災計画は、被災後から復旧までの間の避難者の健康確保を目的とした、感染症予防等に関する基本的な事項を記載している。感染症が流行している状況下での災害発生を想定し、本年5月に初動期における具体的な感染症対策を盛り込んだ避難所運営マニュアルを改訂した。

**問** 「二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を

**答** できる限りの排出削減に努める



地球温暖化問題を話し合う締約国会議では、温暖化の原因となる二酸化炭素排出量で、上位を占める日本など5か国の取組の強化を求めている。すでに全国で北海道・札幌市・古平町など93の自治体が「ゼロ宣言」を表明している。新型コロナウイルス発症の一因に地球温暖化が指摘されている。幕別町でも「ゼロ宣言」を行うべきではないか。

**町長** 北海道も本年3月に温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明した。今後は、北海道が中心となり取組が進められると考えるが、町としても脱炭素に向けた具体的な取組や施策など、十勝定住自立圏環境部会などで協議を進め、十勝管内市町村とともに、できる限りの排出削減に努めたい。





谷口 和弥 議員  
(拓政会)



北海道教育委員会は6月2日、令和3～5年度の「公立高等学校配置計画案」を発表した。計画案によると十勝学区内においては、欠員数の多い高校や1学年1学級となった高校などが、再編整備や定員調整の対象とされていくとされている。

幕別町内には今年度で歴史を閉じる道立幕別高校と私立江陵高校、新設校として2年目の道立幕別清陵高校の3校が存在する。幕別清陵高校が新設された経過を鑑みるに、幕別町・幕別町教育委員会が各高校の課題に対してしっかりと向き合う責務があると考ええる。

ついては以下の点を伺う。  
(1)幕別清陵高校が新設初年度から2年連続で定員割れしている現状の認識は。

(2)幕別清陵高校への「魅力ある高校づくり支援事業補助金」は有効な支援策か。

(3)幕別高校と江陵高校の果たしてきた役割を幕別町史にしっかりと刻むべき。

**問** 幕別清陵高校が一層魅力ある学校となるため  
の支援を

**答** 今後においても可能な限りの支援を行い  
たい

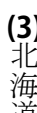


教育長(1)幕別清陵高校の入学状況は、定員120名のところ平成31年度入学者は102名、令和2年度は96名となったが、当初出願状況では、31年度は118人で倍率1・0倍、令和2年度は171人で倍率1・4倍となり、十勝管内では最も高い倍率であった。

入学者数に結びつかない要因の一つに、私立高校の授業料無償化により、経済的な負担の面で公立と私立の差が縮まっていることも影響していると考えられている。

(2)大会遠征費用の保護者負担軽減等のための部活動振興補助、3年間の学習状況の記録や部活動などの記録を行う学習支援システム導入補助、学校行事等の教育活動へのバス運行経費の補助、広報・宣伝活動や各種行事、体験活動等への補助を実施している。

本年度からは、介護職員初任者研修に要する費用の補助を追加し、有効に活用されていると認識している。今後においても、可能な限りの支援を行いたい。



(3)北海道幕別高等学校は、インターシップの実施など進路教育に力を入れたほか、地域と連携した学習の充実を図ってこられた。  
多田学園江陵高等学校は、管内唯一の福祉コースを開設し、高齢社会のニーズに対応した人材育成など先進的な役割を果たしてこられた。

両校が果たしてきた役割は計り知れないものと考えており、機会を捉えて両校の歴史を後世に伝えていくとともに、町の歴史を振り返る出来事であると認識している。

**問** 「新型コロナウイルス関連情報」  
を迅速に発信せよ

**答** 様々な情報を迅速かつ正確  
に届けるよう努める



幕別町が町民に対し、国や道からの要請や生活支援の情報、ホームページやSNS、広報紙等の媒体を通じて迅速に提供することは重要である。

特に迅速さの点でホームページやSNSの果たす役割は大きい。



幕別清陵高校  
ICTを活用した授業

「新型コロナウイルス関連情報」を迅速に発信する上で配慮していることは何か伺う。



町長 北海道から事前の情報提供がなく記者発表で初めて知らされる事項もあり、町の対策本部会議が当日のうちに開催できない場合や、対策等の内容によっては、情報の整理等実施する上で準備が必要で、即時の情報発信とならない場合もある。

発信した情報は、ホームページではトップページに大きくバナーを設け、主要なカテゴリを配置し検索性を高めている。

今後も、町民の皆さんに対して、新型コロナウイルス関連情報のみならず、住民の安心、安全に関わる様々な情報を、迅速かつ正確に届けるよう努める。



小島 智恵 議員  
(政風クラブ)



中国発の新型コロナウイルス感染症拡大は収束せず、緊急事態宣言の発出により飲食店や宿泊業は大打撃を受け、さらに他業種にまで及んでいる。倒産、失業、うつ・自殺者の増加など懸念され、適切な感染症対策とともに経済活動の両立も重要と考える。長期戦も予測され、以下伺う。

(1) 感染症対策と経済活動の両立について町の考えは。

(2) 地方創生臨時交付金を活用した「頑張る事業者応援事業」、「飲食店・ホテル等緊急支援事業」、「感染症関連融資円滑化事業」の効果、町内業者の反応は。今後、町に交付される臨時交付金の交付見込み額と追加の経済対策は。

(3) 町内の倒産、廃業、失業者の状況。町が開設する求人情報の窓口強化、コロナ関連により失業された方などを町職員（会計年度任用職員）として雇用する考えは。

(4) 特別定額給付金の申請忘れを防ぐ体制は。

(5) 札内南小など児童数が多い学校

**問** 町内経済への打撃が長引いており、感染症対策と経済活動との両立を

**答** 町内事業者の事業継続を最優先に更なる支援策を講じたい

では、分散登校日が少ないため学習の遅れなど心配の声が聞かれた。今後には備えオンライン授業導入や公共施設を活用する考えは。

**町長** (1) 5月までは、企業の運転資金を確保するための融資環境を整え、臨時かつ緊急的に資金確保を要する企業に対して、スピード感をもった現金給付策に取り組んだ。6月からは、スーパープレミアム付商品券発行事業や町内宿泊施設宿泊費助成事業に取り組み、感染予防を徹底しつつ、消費喚起と域内経済の循環により経済の回復を図る期間と捉えている。



幕別町スーパープレミアム付商品券  
(過去最高のプレミアム率 50%)

(2) 6月19日現在、「頑張る事業者応援事業」は、申請書受理件数101件のうち支給済は76件で、2280万円、「飲食店・ホテル等緊急支援事業」は、申請書受理件数70件のうち支給済は64件で、640万円、「感染症関連融資円滑化事業」は、「中小企業信用保険法」に基づくセーフティネットの認定件数が、112件、融資額は金融機関からの聞き取りになるが、80件で約20億3450万円となっている。

支援策に対するアンケートの結果では、事業継続に困窮している事業者もあり、事業回復のための継続的な支援やお客を呼び戻す対策を望む意見も寄せられている。

国からの第二次分の臨時交付金の配分額は決まっていないが、町内事業者の事業継続を最優先に更なる支援策を講じたい。

(3) 今のところ倒産や廃業の情報は寄せられていないが、失業者については6名把握している。求人情報の窓口強化では、6月1日、商

工観光課に「幕別町お仕事紹介所」を新たに開設し、求職者を新たな雇用の場につなげたケースもあった。コロナ関連により失業された方などを緊急的に会計年度任用職員として雇用することについては今後、雇用情勢を見極めながら検討したい。

(4) 6月19日現在、96・5%が申請済みとなっている。必要に応じて未申請世帯に対する勧奨など、申請忘れを防ぐ取組を進めたい。

#### 教育長

(5) オンライン授業を行うためには、一定程度の機器を整備しなければ実施することができない。家庭への端末貸与の検討も含め、現在、準備を進めている1人1台の端末整備を早期に実現させることが最優先と考えている。

分散登校における公共施設の利用は、必要となる施設の数や部屋の広さ、机やいすなど授業に必要な備品等の準備、児童生徒の移動方法、さらには衛生面を含めた給食配送などの課題に加え、一斉に分散した上で授業を行う場合には、指導する教員が不足するといった課題があり現状では難しい。



新紀 議員  
(拓政会)

## 問 コロナ禍における学校教育活動の今後は

**答** 子どもたちの心のケアと必要な時数確保に努め、オンライン授業の導入方法等は検討する

**問** 長期間、休校となっていた児童生徒たちは、家庭生活でも大きな制限の中で我慢の生活を続けてきた。また、学校関係者も、日々変わる情勢の中での対応に追われながら、児童生徒たちの心身の健康維持に向けて苦心されてきた。誰もが未経験の事態の中、保護者・教職員・そして児童生徒の想いは複雑化し、様々な懸念事項が考えられる。

異常事態の状況下においての教育委員会の役割として、学校現場との意見交換をより一層深め、その意思を理解し尊重していくことが期待される一方、時には教育委員会の強い意志のもとでのリーダーシップも必要である。

学校教育活動全般において、どのような強い意志を持ちながら推進していくのか、考えを伺う。

(1) 児童生徒への今後の対応で懸念される事項は。

(2) 時数確保のために、特別活動などを削減することが懸念されているが、町としての考えと対策は。

(3) 通常業務に加え、感染対策に迫られる教職員にかかるさらなる負担についての軽減策は。

(4) 今後、より一層重要性が高まってくると思われるオンライン授業に向けての現状の課題と対策は。

**教育長** (1) 小中学校は、6月1日から学校を再開したが、特に大規模校において大幅に授業時数の不足が生じ、学習の遅れに加え、三密を意識しながら学校生活を送ることになり、様々なストレスを抱える子どもたちが少なからずいるものと懸念している。

学習の遅れについては、校長会等と協議を行い、1学期の終業式を7月22日から8月7日に、2学期の始業式を8月19日から8月18日に見直し、授業日数を11日間増やし授業時数を確保したが、子どもたちに過度な負担がかからないよう、1日当たりの授業時数を短縮するなどの対応を行うよう各学校に指導する。

また、心のケアについては、学

級担任や養護教諭等を中心としたきめ細かな健康観察など、子どもたちに寄り添った対応に努めたい。

(2) 卒業を迎える小学6年生や中学3年生の修学旅行の実現や、可能な限りコンパクトで工夫を凝らした行事の実施を学校に対しお願いした。特別活動についても、子どもたちの発達に必要な時数の確保に配慮しつつ、授業時数の確保の観点から精査するようお願いした。

(3) 特定の教職員に負担が増すことのないよう、校務体制の中で感染症対策を行うよう指導するとともに、特に大規模校の校内消毒作業は、事務補助員や特別支援教育支援員の活用や、朝の健康状態の確認作業については、1日の勤務時間のスライドを行うなど、教職員の負担軽減に努めていく。

(4) 学校において、機器の整備や先生方に対する基礎的な知識の習得をはじめ、授業の内容や時間など、多くの課題がある。また、家庭においても、端末の保有状況や、通信機器の有無等、児童生徒が自宅

でオンライン授業を受けられる状況にあるのか、といった実態把握が必要となる。家庭への端末等の貸与の検討も含め、1人1台の端末整備を早期に実現させることが最優先であり、準備を進めている。オンライン授業の実施に当たっては、多くの課題があることから、先進事例も参考に、学校と協議しながら導入方法等について検討したい。



**再質問** 学校や学年によって時数の状況は異なるため、同一ではなく柔軟に対応すべきでは。

**答** 大規模校から小規模校まで、それぞれ学校の状況も異なる。夏休みは統一させていたが、2学期以降の状況を見ながら、冬休み等の関係については、柔軟に対応していきたい。



中橋 友子 議員  
(副議長)



本年1月、国内で新型コロナウイルスの感染が確認されてからのこの間、経済的打撃は大きく、飲食店やホテル業界をはじめ、雇用、教育、医療、福祉などあらゆる分野に甚大な影響を与えている。効率優先の経済政策の下で、非正規雇用の拡大、医療費削減に伴う、感染病床や医師、保健所の削減など国の政治の矛盾が鮮明に表れた。感染の拡大は今後長期化が予測され、町としても対策を強化すべきであり、次の点について伺う。

- (1) 緊急事態宣言の判断は、北海道一体ではなく振興局単位にするよう道に求め、十勝全体で恒常的な対策協議会の設置をすべき。
- (2) 検査や治療が十分行われる体制を十勝全体で確立すべき。
- (3) 将来的には市町村単位の検査が実施できるようにすべき。
- (4) 全国的に失業が増加している。町内の実態をつかみ生活支援を行うべき。
- (5) 国のコロナ対策である地方創生

## 問 新型コロナウイルス感染症対策は十勝全体で

答 十勝全体での情報交換・共有など、連携を図りながら各種対策に取り組む

臨時交付金を活用し、幕別町として第2次、第3次の支援策を早急に準備すべき。

町長 (1) 広域な行政区域を有する北海道では、3月26日、政府の「新型コロナウイルス感染症対策本部」の設置を受け、同日、「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置するとともに、迅速かつ適切な防疫対策等を行うため、各振興局単位に地方本部が設置された。また、十勝総合振興局および十勝町村会では、5月26日、新型コロナウイルス感染症に対する行政懇話会を開催し、十勝総合振興局長および町村長による意見交換を行うなど、連携して取り組んでいくことを確認した。

(2) 感染者の発見に欠かせないPCR検査の実施機関は、現在では、帯広保健所においても1日20件程度の検査を行うことができる体制となっている。これまでの検査は、専用のめん棒で鼻やのどの奥をぬぐって検体を採取する検査だった

が、6月5日から帯広保健所でも唾液による検査が導入され、検体の採取が容易となり医療機関の負担が軽減された。さらに帯広市医師会においてPCR検査センターの設置に向けた協議を始めたとの報道もあり、実現されれば管内の検査体制が一層拡充され、感染者の早期発見と感染拡大防止が図れるものと期待している。

(3) PCR検査を実施し、判定が陽性となった場合、適切な治療につなげるため、都道府県知事または保健所設置市長が入院勧告を行う必要がある、専門職の配置など体制の面からも、検査から隔離・入院、治療という一連の流れに滞留が起きかねないというスピード感の面からも、市町村単位での検査については困難と考えている。

(4) 商工会や社会福祉協議会と連携しながら情報収集に努めている。町として倒産や廃業の情報は寄せられていないが、失業者については6名把握している。社会福祉協議会が受付窓口の生

活福祉資金貸付制度は、3月から6月19日受付分で緊急小口資金特例貸付の申請件数46件のうち決定件数は44件、770万円、総合支援資金特例貸付の申請件数6件のうち決定件数3件、133万5千円、このうち失業者に対する貸付は緊急小口で3件、総合支援で1件の実人数では3人で、申請の際に雇用や生活に関わる相談窓口等の情報提供をしていたらいい。

(5) 本町には第一次で約1億5千万円が交付されることとなっており、第二次では最低でも2億円程度を見込んでいる。臨時交付金の配分額が決まらない段階で、明確なことは申し上げられないが、町内事業者の事業継続を最優先にさらなる支援策を講じたい。





藤谷 謹至 議員  
(拓政会)



BCPとは地震・洪水などの自然災害、感染症や大事故等の緊急事態が発生しても重要な業務・事業を中断させない、中断したとしても可能な限り短時間で復旧させるための方針、体制、手順を示した計画である。

幕別町では新型コロナウイルス等対策業務継続計画および行動計画は策定済みではあるが、災害等に対するBCPはまだ策定されていない。さらに、現在の新型コロナウイルス感染症によって新型コロナウイルス等BCPの見直しも必要であると考える。

次の点について伺う。

- (1) 災害等に対する業務継続計画の策定進捗状況は。
- (2) 新型コロナウイルス等対策業務継続計画には訓練等の実施、職員理解の重要性が示されているが、現在までの実施状況と問題点は。
- (3) 新型コロナウイルス感染症における業務継続の対応状況は。
- (4) 災害と新型コロナウイルス等を統一した計画を策定する考えは。

## 問 幕別町の業務継続計画（BCP）策定は

## 答 課題を整理し年内の早いうちに策定する

町長 (1) 業務継続計画の策定に

当たっては、「①首長不在時の明確な代行順位および職員の参集体制」、「②本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定」、「③電気、水、食料等の確保」、「④災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保」、「⑤重要な行政データのバックアップ」、「⑥非常時優先業務の整理」の6要素を明記する。また、想定する災害は、最も甚大な被害が予想される十勝平野断層帯による直下型地震（町内全域の最大震度7）が発生した場合を想定している。

これらを踏まえ、全業務の点検を行い、早期に優先的に実施すべき「非常時優先業務」を整理してきたが、部課間における非常時優先業務のバラツキの調整、発災時における職員の時間ごとの参集人数に見合った非常時優先業務の選択、避難所担当職員の配置数の調整など、再度調査・確認を行っており、それらを整理した上で、年内の早いうちに策定する。

(2) 「新型コロナウイルス等対策特別措置法」では、防災訓練等との有機的な連携が図られるように配慮し、訓練を行うよう努めなければならぬと規定されており、現在作業を進めている災害時の業務継続計画の策定後に訓練を行う予定としている。今後、在宅勤務やリモートワーク導入が見込まれ、業務継続計画上、いつ、どのように盛り込むかが課題となる。

(3) 新型コロナウイルス等対策業務継続計画に基づき対応しており、現在のところ通常どおり実施できている。また、幕別町新型コロナウイルス感染症対策本部において、適宜情報収集を行い、国および北海道の対応方針等との整合・一体性を図り業務を行ってきた。

(4) 大規模地震災害と新型コロナウイルス等を想定した業務継続計画は、いずれも行政機能の維持という共通の目的や方針が存在し、その手法にも共通する要素が見られるが、被害の程度や範囲およびそれを踏まえた職員の勤務体制や行動制限などの対応が異なることから、それぞれ別々の業務継続計画の策定が適当と考えている。

再質問 ①役場代替庁舎の検討、避難所への職員配置の考えは。

②「テレワーク環境構築事業」として1697万円の補正予算が計上された。テレワーク・テレビ会議等の運用開始時期と運用方法は。

答 ①本庁舎、札内、忠類と三つの大きな庁舎がある。本庁舎は免震構造で、三つの庁舎が一度に何か起こるということは想定しにくい。災害の規模、被災場所に応じて職員を配置する。地震では最大64人の職員を避難所に配置する中、いかに通常業務を進めていくかという課題を整理している。②機器の調達を危惧しているが、年内に整備し、運用方法は平行して協議を進めたい。幕別、札内、忠類の三庁舎を結んでのテレビ会議、住民対応などに活用したい。





岡本眞利子 議員  
(政清会)



**問** 新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休校に伴い、パソコンなどの情報通信技術を活用したオンライン授業が注目される一方、そうした機器や通信環境を持たない家庭への対応が課題となっている。

「GIGAスクール構想」は、全国の小中学生に1人1台のタブレット端末等と高速大容量の通信ネットワーク環境を構築する計画であり、次の点を伺う。

- (1) 本町における小中学校の通信環境の整備状況と今後の整備計画は。
- (2) 国が示す導入スケジュールに対応可能か、使用開始の予定は。
- (3) 教員用パソコンの整備は。
- (4) 情報モラル、有害情報への対策は。

**教育長** (1) 6月12日から全ての学校で校内通信ネットワーク環境整備工事を開始し、来年2月15日までに完了の予定で進めている。この工事により校内無線LANとインターネットへのアクセス環境

**問** 「GIGAスクール構想」実現に向けての取組は

**答** 本年度中の端末導入、来年度からの使用開始を目指す

が整備され、1人1台の端末を前提とした高速大容量の通信ネットワーク環境が形成される。

国では新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、休業が長期化し教育課程の実施に支障が生じるなどの緊急事態においても、ICT（情報通信技術）の活用により、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を本年度中に整備するよう計画を前倒しした。

本町では、端末等に関する情報収集を行い、本年度中の端末導入、来年度からの使用開始を目指し進めたい。

(3) 教職員用のパソコン更新は、購入後6年経過を目安として更新することとしている。今後も計画的に更新を行うことにより、最適な環境整備を目指す。

(4) 各学校では、道德の時間などに、インターネットの適切な活用の仕方や情報モラルの指導と合わせて、個人情報流出や有害情報の閲覧、SNSを使った犯罪などインターネットの危険性について、

児童生徒の発達段階に応じた指導に取り組んでいる。

**再質問** 国の計画前倒しを受け、全国一斉に整備が進む。コロナの影響で端末の安定生産や供給が厳しい中、安価で良質な端末の調達が可能なのか。

**答** 端末については全国で相当な台数が見込まれる。確実に導入されるのかどうか、入札などの所定の手続を進める中で、年度内の整備に向け準備を進めている。

**問** 就職氷河期世代の支援を

**答** 全ての年代の求職者に対しきめ細かな対応に努める



30〜40歳代半ばとなって、いる就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったため、様々な課題に直面している。さらに近年は支援対象者の高年齢化が進行しているため



- 早期に支援体制を強化するべきであり、次の点を伺う。
- (1) 支援対象者の実態把握やニーズ調査の実施は。
  - (2) 就職氷河期世代からの相談件数、対応状況は。
  - (3) アウトリーチ型支援体制は。
  - (4) コロナ禍での就職相談状況は。
- 町長** (1) 本年1月に実施した事業所雇用実態調査では、35〜49歳の従業員で非正規雇用の割合は、36・3%となっている。
- (2) 町では、いわゆる就職氷河期世代からの相談は現在まで受けていない。
- (3) 必要に応じて福祉課職員が自宅訪問による相談支援を行っている。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、就職氷河期世代だけでなく幅広い年代で求職者が増えていく状況にあり、全ての年代の求職者に対してきめ細かな対応をするよう引き続き努める。



石川 康弘 議員  
(拓政会)



過去に私たちは多くの災害を経験してきたが、現在経験をしている新型コロナウイルスに伴う直接的被害や間接的な経済被害等も『災害』と捉える必要があると考える。このような経験から様々な防災対策が講じられてきたが、いどこで起きるか分からない想定外の大災害を避けることはできない。しかしながら、備えることはできる。さらなる防災対策の強化をするために、防災備蓄と必要な人材育成が重要であると考える。よって、以下の点について伺う。

- (1) 第2期幕別町防災備蓄計画はどのような経緯でつくられたか。
- (2) どのような基準で備蓄食料を選定しているか。
- (3) 保存期間が残り少ない備蓄食料をどのように活用しているか。
- (4) 家庭内備蓄を推奨しているが、広報をどのようにしているか。備蓄の現状は。
- (5) 子供から大人までの防災教育と防災に対する人材育成の取組は。

**問** 防災対策の強化をするために防災備蓄と必要な人材育成を

**答** 地域防災マナージャーを採用し、防災力の向上を図る体制を強化している

町長 (1) 防災備蓄計画は、自助、共助、公助の考え方を基本に、町民による「家庭内備蓄」、公区、自主防災組織等による「地域内備蓄」、協定を締結した事業所等から調達する「流通在庫備蓄」の他、町が行う「行政備蓄」を強化することにより町民・事業者・行政が一体となり備蓄体制を構築しようとするもの。

町が行う行政備蓄は、平成30年2月に北海道が公表した地震被害想定値の変更を受け、避難所生活者想定数を5615人に修正し、併せて公的備蓄に係るニーズの変化などを踏まえ、令和6年度までを計画期間とする「第2期幕別町防災備蓄計画」を本年3月に策定した。

- (2) 避難所生活者想定数5615人分を基本に、自助、共助、公助の考えに基づき、避難所における1日分の食料約1万8600食、水3千ℓを目標に備蓄を進めている。備蓄食料は、一般的な主食である米飯やパンを中心としながら、

乳児に必要な粉ミルクや高齢者向けにおかゆなどを選定している

が、米飯では、水やお湯を加えて調理するアルファ化米とし、白米のほか、五目ご飯や野菜ピラフ、ドライカレー等、おかずが無くても食べることが出来る味の異なるものを用意し、不便な避難所生活の中でも食事を楽しめるよう配慮している。また、アレルギーをお持ちの方への対応にも配慮し、一部の品目を除き、卵、小麦、そばなどのアレルギー特定原材料を含まない製品を選定している。

- (3) 賞味期限が残り1年未満となったものは、廃棄せずに有効活用を図る観点から、地域の防災訓練や出前講座等の参加者に試食用として配布している。
- (4) 各戸に配布している「防災のしおり」や町ホームページによる情報発信のほか、広報紙に防災の特集ページ「防災ナビ」を設け、毎月、防災に関する様々な情報を掲載し、家庭内備蓄に限らず、防災情報の周知を図っている。

各家庭の備蓄の状況は、協働のまちづくり支援事業交付金などで、非常用持ち出し袋の購入など自主防災組織による家庭の備えも進められ、必要性は一定程度浸透しているものと考えているが、様々な機会を捉え、家庭内備蓄や地域内備蓄等の必要性について周知を図り、地域の防災力の向上につなげたい。

- (5) 本年度採用した防災マナージャーの知識と経験を活かし、D.O.はぐ等を活用した出前講座の開催などによる自主防災組織の設置の働きかけを行うとともに、より実践的な訓練の実施に向けての提案・コーディネートやサポートなどの取組を進める。

さらに、地域住民の方の中で、防災士の資格を有する方が26名、地域防災マスター認定者が40名登録されており、こうした方々の協力もいただき、地域のリーダー的役割を担う人材の育成に取り組みたい。





内山美穂子 議員  
(拓政会)



町が「幕別町防災訓練計画」に基づいて避難所地域ごとに5年間で実施してきた訓練は、昨年度終了した。本年度からは、防災専門職員の任用や防災行政無線の新設など防災力の強化を進めている。

多様な災害を想定し、過去の実績を活かして新たな体制づくりをすることは重要である。町を挙げて万全な備えをするために、今後の施策について伺う。

- (1) 防災行政無線の活用内容とスケジュールは。
- (2) 今後の施策と自主防災組織へのマネジメントは。
- (3) 防災行政無線を活用し全町一斉防災訓練を。

**町長** (1)(3) 防災行政無線の活用内容は、災害情報はもとより町民の生命と財産に危険を及ぼす事案について迅速に且つ的確に情報を発信するほか、戸別受信機の動作確認のため、毎日チャイム音を定時に放送し、時報として活用して

## 問 全町一丸となって防災力の強化を

**答** 各防災組織が自主的な訓練や活動を実施できるような力を入れる

いただきたく考えている。平時の活用は、防災行政無線を既に導入、運用している忠類地域における忠類地域公民会連絡協議会および忠類地域住民会議の意見等も参考に、本運用までに、発信する具体的な事案について指針等を定める予定である。

防災行政無線を活用した全町一斉防災訓練は、現時点では、各公区に自主防災組織が設置されること、それぞれの組織が自主的に防災訓練を実施することができるようになることに力を入れたい。

整備のスケジュールは、本年6月下旬までに総務省への無線局免許申請を終え、免許交付予定の8月上旬頃から戸別受信機および無線設備の整備等に取りかかる。戸別受信機の配布は、令和3年1月中旬頃から全世帯を対象に配布する予定で、来年4月1日からの本格運用を予定している。

(2) 本年度採用した防災マネージャの知識と経験を活かし、より実践的な訓練の実施に向けての提

案・コーディネートやサポートなど、参加した地域住民の皆さんが自助・共助・公助という防災の基本の大切さを実感してもらえよう取組を進める。

## 問 台風による水害から町民を守るために

**答** 河川の水位情報などを活用し、的確な情報提供を行う



町内には十勝川や札内川など多くの河川がある。

特に中小河川の沿川は気候変動による豪雨の影響が懸念される。

国は中小河川にも避難の目安になる水位計を順次設置し、今後は河川監視カメラも設置される。

過去の災害教訓を生かし、減災につなげる対策について伺う。

- (1) 樋門、樋管までの道路の状況は。
- (2) 樋門の日常点検報告書の確認方法は。
- (3) 出水時、樋門操作員が迅速に出動を判断し、適切に操作を行えるための対策を。



国土交通省のHP  
「川の水位情報」  
河川監視カメラ映像など

**町長** (1) 樋門・樋管は、国が管理する直轄河川に11基、北海道が管理する河川には北海道の施設が101基、町の施設が6基あり、合計で118基設置されている。

各施設へ通じる管理用道路は、河川管理者である北海道が管理を行い、草刈りや路面の維持など適正な維持管理に務めるよう要請している。

(2) 年5回の定期点検では、各部の稼働点検、注油作業、清掃作業に加え、障害物の除去等を行う。点検結果は、報告書として町に提出され、異常や操作に支障を来たす内容などがあつた場合は、町職員が速やかに調査・確認した上で北海道に報告している。

(3) 大雨警報や洪水警報が発表された場合、樋門管理人に町の防災情報メールでの通知やFAXを送信している。さらに、北海道が管理する河川は、危機管理型水位計が9箇所設置され、こうした情報を活用した情報提供を行っていく。